

## 正誤表

平成 26 年 4 月 8 日開催の第 2 回「消費者契約法の運用状況に関する検討会」において配付されました委員提出資料 1（宮下委員作成「消費者契約法に関する裁判例の検討①——契約取消権」）に一部修正がありました。修正箇所は次のとおりです。

項目	頁	(誤)	(正)
B. 告知した事実の存在またはその可能性	5 頁	[例] 未公開株商法において上場可能性がまったくなかったとして不実告知を否定した事例（名古屋地判平成 19 年 12 月 26 日取引被害判例セレクト 31 卷 399 頁）	[例] 未公開株商法において上場可能性がまったくなかった <u>とはいえない</u> として不実告知を否定した事例（名古屋地判平成 19 年 12 月 26 日取引被害判例セレクト 31 卷 399 頁）
6. 契約取消権の行使期間（7 条）	23 頁	(1) 行使期間 <u>7 条</u> の内容	(1) 行使期間の内容